

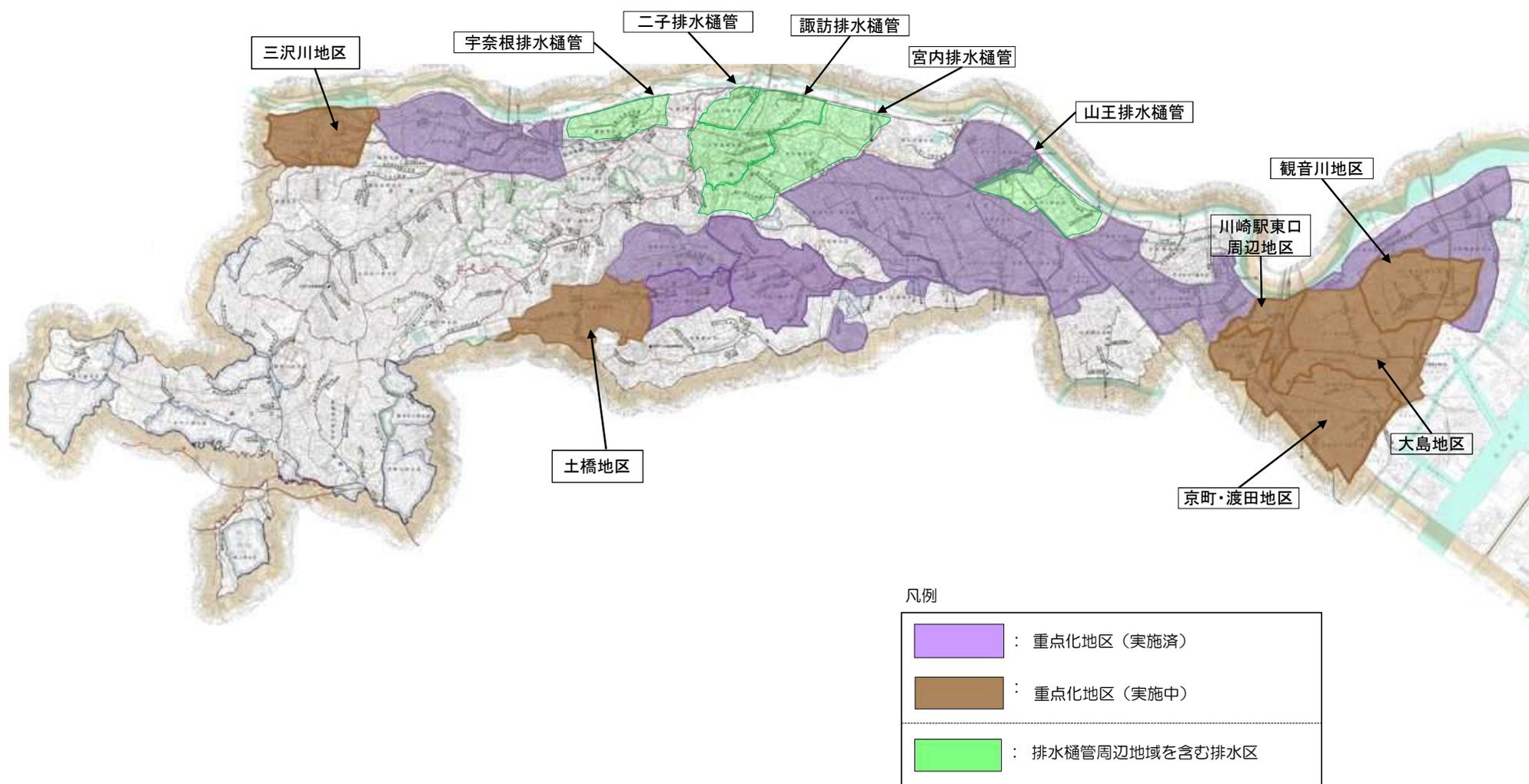
## 全体計画概要調書

令和6年度

事業名	川崎市浸水対策事業
<p>① 事業目的</p> <p>都市化の進展に伴う浸透域の減少により、雨水の流出量が増え、河川や下水道にかかる負担が増加している。また、気候変動の影響により、雨の降り方が変化しており、下水道の排水能力を超える大雨や、排水先の河川等の水位上昇に伴う浸水リスクが増大している。</p> <p>こうしたことから、浸水実績や浸水シミュレーションなどに基づき、浸水の危険性が高い地区を重点化地区に位置付け、整備水準を既定計画の5年確率降雨（時間雨量52mm）から、10年確率降雨（時間雨量58mm）にグレードアップした施設整備を進めるとともに、国の事業要件を満たす地区では、既往最大降雨（時間雨量92mm）においても床上浸水とならない対策を進めている。</p> <p>さらに、令和元年東日本台風では、これまでに経験したことが無い多摩川の水位上昇の影響を受け、排水樋管周辺地域において深刻な浸水被害が発生したことから、これらの地域における浸水対策を進めている。</p> <p>② 事業内容等</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・重点化に位置付けた6地区における対策の推進 （土橋地区、三沢川地区、京町・渡田地区、川崎駅東口周辺地区、大島地区、観音川地区）</li><li>・局地的な浸水被害箇所における対策の推進 （山王、宮内、諏訪、二子、宇奈根排水樋管周辺地域など）</li></ul> <p>③ 今後の事業の進め方</p> <p>水害に強いまちづくりを着実に実施していくため、浸水リスクの高い重点化地区において浸水対策を進めるとともに、令和元年東日本台風により浸水被害が発生した排水樋管周辺地域をはじめ、地形的要因や排水施設の部分的な能力不足などにより発生している局地的な浸水箇所において、地域特性を踏まえた効果的な浸水対策を進める。</p> <p>また、整備水準を超える大雨に対して被害を最小化するため、ハード対策と、災害リスク情報の発信によるソフト対策を組み合わせた総合的な対策を関係機関とも連携しながら実施する。</p>	

# 水害に強いまちづくり

- 浸水リスクの高い重点化地区における10年確率降雨にグレードアップした施設整備を推進。
- 排水樋管周辺地域をはじめ、局地的な浸水箇所における地域特性を踏まえた対策を推進。



## 令和 6 年度 再評価実施事業（国庫補助事業）調査

		事業所管部局(国)	国土交通省 水管理・国土保全局 下水道事業課（上下水道審議官グループ）
事業名	川崎市土橋地区大規模雨水処理施設整備事業計画	事業担当局(市)	川崎市上下水道局
場所	川崎市宮前区内		
事業採択年度	令和 2 年度	認可・承認等年度	令和 2 年度
経過年数	5 年	該当条項	川崎市公共事業評価審査委員会運営要綱第 2 条第 1 項第 1 号に基づき評価を実施する事業（事業採択後 5 年間経過した時点で継続中の事業）
完了予定年度	令和 7 年度	関連事業名	下水道浸水被害軽減総合事業計画
事業 の 目 的 的 概 要 課 題	①事業の目的 本市宮前区に位置する土橋地区は、駅周辺地区に代表される都市機能が集積している地区で、また、地域防災計画に位置付けられた施設があり、浸水時における都市機能の確保の観点及び個人財産の保護の観点から、早急な浸水対策が求められる。 そこで、「川崎市土橋地区大規模雨水処理施設整備事業計画」を策定し、浸水対策の早期実施を図り、水害に強いまちづくりを推進することを目的とする。		
	②事業内容（令和 3 年度時点） 「川崎市土橋地区大規模雨水処理施設整備事業計画」に基づく事業 整備地区：川崎市土橋地区：約 253ha 事業期間：令和 2 年度～令和 7 年度 事業内容：雨水管渠の整備 L=約 3,600m 費用便益比：1.1 ≥ 1.0		
	③事業費規模（単位：百万円）（令和 3 年度時点） 総事業費 1,812（財源内訳 国 906 川崎市 906） 執行額 1,695（財源内訳 国 847.5 川崎市 847.5）（令和 6 年度末（見込み）） 残事業費 117（財源内訳 国 58.5 川崎市 58.5）		
	④事業採択時の背景及び契機 土橋地区は、東急田園都市線宮前平駅等の都市機能が集積しており、地域防災計画に位置付けられた施設（緊急輸送路等）が存在する。また、平成 3 年から平成 28 年に浸水被害が発生しており、平成 3 年 9 月 18 日に発生した台風 18 号、平成 25 年 4 月 6 日・7 日に発生した集中豪雨の際に床上浸水被害が発生している。さらに、浸水シミュレーションにより約 12.8ha の浸水面積が想定されており、早急な浸水対策が求められている。 浸水被害解消に向け、浸水の危険性が高い当該地区を重点化地区に位置付けて令和元年度に「下水道浸水被害軽減総合計画」を策定したほか、令和 2 年度に「大規模雨水処理施設整備事業計画」を策定した。また、令和 3 年度に地下埋設物が支障となり、配置等の変更が生じたことから、両計画を変更し、事業を実施している。		
	⑤事業採択（着工、未着工）から基準年を経過している主な理由 雨水管渠の整備は、放流先の河川等の下流側から上流側へ向けて、順次、実施する必要がある、長期間を要することから、事業採択時より事業完了年度を令和 7 年度と設定している。		
	⑥現状の課題 令和 7 年度の事業完了に向け、予定どおり事業を継続中であり、課題はない。		

再  
評  
価  
の  
視  
点

対  
応  
方  
針  
案

○事業の必要性等

- ・事業を巡る社会経済情勢等の変化

当該地区は、過去に浸水被害が発生しており、都市機能が集積しているほか、緊急輸送路があることから、引き続き、早急な浸水対策が必要である。

- ・事業の投資効果（B/C等）

当該事業は、最新のマニュアル（下水道事業における費用効果分析マニュアル令和5年9月）等に基づき、「継続した場合（事業全体）」と「中止した場合（令和6年度末）」の費用便益を分析し、比較した結果、残事業の投資効率性は高いと評価できる。

事業概要（令和6年度末（見込み））

整備地区：約253ha

総事業費：1,749百万円

事業内容：雨水管渠の整備 L=約3,500m

費用便益比：継続した場合（事業全体）  $1.6 \geq 1.0$

中止した場合（令和6年度末）  $1.03 \geq 1.0$

残事業  $8.6 \geq 1.0$

- ・事業の進捗状況

雨水管渠の整備については、計画に対して予定どおり進捗している。

整備済延長（令和6年度末（見込み）） L=約2,900m（進捗率：計画76%，実施83%）

○事業の進捗の見込み

残事業は、予定どおり令和7年度に完了する見込みである。

残事業延長（令和7年度） L=約600m

○コスト縮減や代替案等の可能性

- ・雨水管渠の整備は、既存水路や既存雨水管の排水能力を最大限活用し、不足する能力に相当する対策を行うことで、コスト縮減を図っている。
- ・代替案となる浸水対策事業は無く、対策手法として当該事業が最も効果的である。

①対応方針案

**継続**・継続（見直しの上）・中止

②対応方針案の考え方

- ・当該事業について再評価した結果、当該地区は、過去に浸水被害が発生していることなどから、引き続き、早急な浸水対策が必要であり、費用効果分析に基づく残事業の投資効率性は高いと評価できるほか、雨水管渠の整備も順調に進捗し、予定どおり完了する見込みであることなどから、事業を継続する。